

平成15年12月期

中間決算短信(連結)

平成15年8月12日

会社名 東邦レマック株式会社

登録銘柄

コード番号 7422

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.toho-lamac.co.jp>)

代表者役職名 代表取締役社長

氏名 笠井庄治

問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役管理本部長

氏名 弓矢教二

TEL(03)3832-0131

決算取締役会開催日 平成15年8月12日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年6月中間期の連結業績(平成14年12月21日~平成15年6月20日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年6月中間期	7,591	(13.0)	60	(42.4)	118	(28.8)
14年6月中間期	8,725	(10.7)	104	(28.0)	166	(15.9)
14年12月期	18,044		345		475	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15年6月中間期	77	(19.9)	15	23	-	-
14年6月中間期	97	(2.8)	19	01	-	-
14年12月期	188		36	77	-	-

(注) 持分法投資損益 15年6月中間期 - 百万円 14年6月中間期 - 百万円 14年12月期 - 百万円  
期中平均株式数(連結)

15年6月中間期5,117,343株 14年6月中間期5,118,021株 14年12月期5,117,927株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15年6月中間期	10,944	4,152	37.9	811	44
14年6月中間期	11,263	4,079	36.2	797	02
14年12月期	11,661	4,090	35.1	799	35

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年6月中間期5,117,200株 14年6月中間期5,117,900株 14年12月期5,117,400株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年6月中間期	610	40	358	849
14年6月中間期	367	5	623	571
14年12月期	407	86	299	638

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 15年12月期の連結業績予想(平成14年12月21日~平成15年12月20日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	17,014	366	159

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 31円23銭

## 添付資料

### 企業集団の状況

当社グループの事業に係わる位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

#### 日常生活関連事業（卸売）

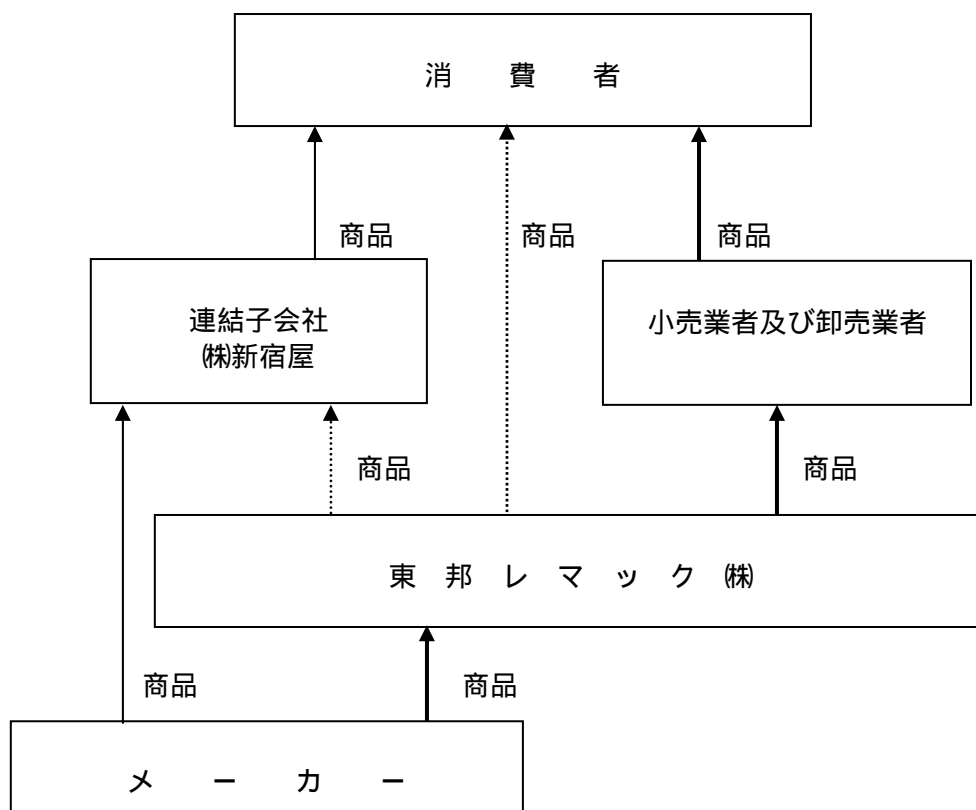
当社は、婦人靴、紳士靴等の日常生活関連商品の販売を行っております。

#### 高級ブランド事業（小売）

当社は、ブランド商品を販売するアウトレット店を5店舗展開しております。

また、連結子会社(株)新宿屋が婦人靴、紳士靴等の高級ブランド品の販売を行っております。一部商品については、当社から仕入を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



## 経営方針

### 1. 経営の基本方針

創業精神は「全員で資本を出し合い、経営も皆で相談し、一緒に汗を流してやっていこう」というものでした。

この創業の精神を反映する「労働（Labor）」「経営（Management）」「資本（Capital）」の頭文字から東邦レマックの社名が生まれました。

創立以来、決算書を社員全員に配布し、毎月の損益計算を報告するなど、極力経営をガラス張りにして、社員全員が常に一体となって働ける企業環境を培ってきました。

外に向かってもガラス張りであることが問われている今日、社会的に存在価値のある企業として健全な体力を付け、シューズ専門商社として、生活文化に貢献していきます。

### 2. 利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。

株主配当につきましては、安定かつ充実した配当を行うことを基本とし、配当性向の向上に努めつつ、さらに業績に応じて積極的に株主に還元していくことを基本方針としております。

また、企業体質を強化するために内部留保を充実し、各支店の営業設備を整備し、販売体制をより強固なものにしてまいります。

### 3. 対処すべき課題

当中間連結会計期間において当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

### 4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社グループは、企業倫理の重要性を認識し、かつ経営の健全性向上を図り、株主価値を重視した経営を展開すべきと考えており、また、企業競争力強化の観点から経営判断の迅速化を図ると同時に、経営チェック機能の充実に主眼を置いた経営を目標としております。

そのために当社は、取締役会、監査役会を軸にコーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

取締役会、監査役会および経営会議は、毎月1回開催し、重要事項の決議とともに業績の進捗状況の報告を行っており、迅速かつ的確な意思決定を行っております。

また、取締役による早朝会議を原則毎週開催し、取締役会決議議案の検討や情報の共有化など意思疎通に重点を置いております。

月次業績の開示等、経営の透明性の向上に向けて、株主に対する情報開示の強化に取り組むとともに、IR活動を通じて得た意見やアドバイス等は、取締役会等を通して経営にフィードバックさせております。

当社は、内部監査室が設置されており、内部業務監査を実施しております。

商品の品質向上の取り組みとしてQC室が設置されており、社内での商品チェックやメーカーへの指導を行っております。

弁護士とは顧問契約を締結しており、常に法令遵守に取り組んでおります。

## 経営成績及び財政状態

### 1. 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、抜本的なデフレ対策が打ち出されないまま、不良債権問題や株価下落が続く、消費は依然低迷し、深刻な状態が続いております。

靴流通業界におきましても、一部のブランドを除き、全体の需要の回復は見られず厳しい市況が続いております。

このような状況の中で、当社グループは収益体制を構築すべく百貨店事業の見直し、新規販路の拡大、そして高付加価値商品へのシフトによる販売単価の上昇などにより売上の減少に歯止めをかけてまいりましたが、消費低迷による売上の落ち込みをカバーすることは出来ませんでした。

経常利益につきましても、売上の落ち込みによる影響が大きく、販売費及び一般管理費が予想通りの削減とならず、大幅な減益となりました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は75億9千1百万円（前年同期比13.0%減）、売上総利益は15億4千2百万円（前年同期比3.5%減）、経常利益は1億1千8百万円（前年同期比28.8%減）となり、中間純利益は7千7百万円（前年同期比19.9%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 日常生活関連事業(卸売)

日常生活関連事業は、リーズナブルな価格帯の婦人靴、紳士靴、その他ゴム・スニーカー、アパレル、雑貨類を専門店、量販店を中心に販売しております。婦人靴につきましては、PB商品「SONIA PARENTI(ソニア パレンティ)」「Alufort(アルフォート)」が健闘いたしましたが、得意先の破綻による影響もあり、販売数量が減少し、売上高は、47億2千1百万円(前年同期比12.0%減)となりました。

紳士靴につきましては、PB商品「GETON!(ゲットオン)」等が好調に推移いたしましたが、全体的に低価格傾向にあり、販売数量も減少したことにより売上高は19億1千9百万円(前年同期比11.1%減)となりました。

その結果、日常生活関連事業の売上高は、71億7千1百万円(前年同期比12.8%減)となりました。

#### 高級ブランド事業(小売)

高級ブランド事業は、高価格帯の婦人靴、紳士靴等をアウトレット店及び子会社で消費者に販売しております。健闘したブランドもございますが、日常生活関連事業同様に販売数量が減少したことにより売上高は4億1千9百万円(前年同期比16.8%減)となりました。

### 2. キャッシュ・フロー - の状況

当中間連結会計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、売上債権9億5千2百万円の減少等により6億1千万円の資金の増加(前年同期比2億4千2百万円増)となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、有形固定資産1千2百万円及び無形固定資産1千9百万円の取得による支出等により4千万円の資金の減少(前年同期比3千4百万円減)となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、長期借入れによる収入1億1千5百万円がありましたが、短期借入金の純減額4億円等があったことにより3億5千8百万円の資金の減少(前年同期比2億6千5百万円増)となりました。

この結果「現金及び現金同等物の中間期末残高」は、2億1千1百万円増加し(前年同期比4億7千3百万円増)8億4千9百万円となりました。

### 3. 下半期の見通し

今後のわが国経済は、景気回復基調にあるとはいえ、厳しい雇用環境、社会保障負担の増加等、個人消費の回復力は弱く、先行きさらに厳しい状況にあると思われます。

このような状況におきまして、当社グループは、新規販路の拡大、プライベートブランド、ライセンスブランド等の企画商品開発に一層の努力をし、業績の回復を図ってまいります。

## ( 1 ) 中間連結貸借対照表

区分	前中間連結会計期間末 (平成14年6月20日)		当中間連結会計期間末 (平成15年6月20日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年12月20日)		
	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)		
		構成比 (%)		構成比 (%)		構成比 (%)	
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		584,205		849,895		641,173	
2 受取手形及び売掛金		5,084,994		4,557,936		5,500,007	
3 有価証券		24,183		-		-	
4 商品		1,754,132		1,664,933		1,601,823	
5 その他		123,442		81,292		77,545	
6 貸倒引当金		66,511		16,394		36,704	
流動資産合計		7,504,445	66.6	7,137,664	65.2	7,783,845	66.7
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物及び構築物	1,640,891		1,676,196		1,670,921		
減価償却累計額	803,124	837,767	858,608	817,587	831,422	839,499	
2 土地		1,829,216		1,880,447		1,880,447	
3 その他	259,680		290,634		264,993		
減価償却累計額	189,160	70,519	207,680	82,954	200,483	64,510	
4 建設仮勘定		-		-		25,652	
有形固定資産合計		2,737,503	24.3	2,780,989	25.4	2,810,110	24.1
(2) 無形固定資産		12,673	0.1	46,183	0.4	30,339	0.3
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		331,724		273,579		239,962	
2 投資不動産	523,072		523,072		523,072		
減価償却累計額	166,595	356,477	179,295	343,777	173,133	349,939	
3 破産・更生債権等		478,508		376,772		387,349	
4 その他		271,457		333,135		416,019	
5 貸倒引当金		429,493		347,633		355,709	
投資その他の資産合計		1,008,673	9.0	979,632	9.0	1,037,561	8.9
固定資産合計		3,758,850	33.4	3,806,805	34.8	3,878,011	33.3
資産合計		11,263,296	100.0	10,944,470	100.0	11,661,856	100.0

区分	前中間連結会計期間末 (平成14年6月20日)		当中間連結会計期間末 (平成15年6月20日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年12月20日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)						
流動負債						
1 支払手形及び買掛金	4,463,775		3,537,913		3,914,253	
2 短期借入金	1,194,213		1,755,392		2,152,599	
3 賞与引当金	64,881		68,673		60,962	
4 その他	903,273		710,193		745,026	
流動負債合計	6,626,144	58.8	6,072,172	55.5	6,872,842	58.9
固定負債						
1 長期借入金	176,650		256,096		171,789	
2 退職給付引当金	320,534		312,208		320,430	
3 役員退職慰労引当金			102,460		118,515	
4 その他	60,903		49,257		87,688	
固定負債合計	558,087	5.0	720,021	6.6	698,423	6.0
負債合計	7,184,232	63.8	6,792,194	62.1	7,571,265	64.9
(資本の部)						
資本金	961,720	8.5	-	-	961,720	8.2
資本準備金	838,440	7.4	-	-	838,440	7.2
連結剰余金	2,179,892	19.4	-	-	2,240,089	19.2
その他有価証券評価差額金	100,610	0.9	-	-	52,184	0.5
自己株式	1,599	0.0	-	-	1,841	0.0
資本合計	4,079,063	36.2	-	-	4,090,591	35.1
資本金	-	-	961,720	8.8	-	-
資本剰余金	-	-	838,440	7.6	-	-
利益剰余金	-	-	2,283,620	20.9	-	-
その他有価証券評価差額金	-	-	70,433	0.6	-	-
自己株式	-	-	1,937	0.0	-	-
資本合計	-	-	4,152,276	37.9	-	-
負債及び資本合計	11,263,296	100.0	10,944,470	100.0	11,661,856	100.0

## ( 2 ) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自平成13年12月21日 至平成14年 6月20日)			当中間連結会計期間 (自平成14年12月21日 至平成15年 6月20日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成13年12月21日 至平成14年12月20日)		
	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
売上高		8,725,437	100.0		7,591,040	100.0		18,044,933	100.0
売上原価		7,126,860	81.7		6,048,632	79.7		14,709,492	81.5
売上総利益		1,598,576	18.3		1,542,407	20.3		3,335,440	18.5
販売費及び一般管理費									
1 運賃倉庫料	212,026			204,259			426,834		
2 貸倒引当金繰入額	19,306			-			1,031		
3 従業員給与手当	423,397			399,153			908,694		
4 賞与引当金繰入額	56,158			61,810			56,600		
5 退職給付引当金繰入額	11,809			10,219			21,088		
6 その他の人件費	224,750			238,071			468,619		
7 減価償却費	39,898			45,493			80,416		
8 役員退職慰労引当金繰入額	-			5,575			6,900		
9 その他	506,328	1,493,676	17.1	517,434	1,482,018	19.5	1,019,355	2,989,541	16.6
営業利益		104,900	1.2		60,388	0.8		345,899	1.9
営業外収益									
1 受取利息	370			116			896		
2 受取配当金	1,800			2,821			3,319		
3 仕入割引	26,083			22,669			48,931		
4 賃貸料収入	37,003			35,963			74,043		
5 その他	14,324	79,582	0.9	13,424	74,995	1.0	37,787	164,977	0.9
営業外費用									
1 支払利息	5,242			5,419			10,317		
2 手形売却損	5,903			5,333			11,425		
3 投資不動産減価償却費	6,538			6,161			13,076		
4 その他	300	17,983	0.2	-	16,913	0.2	300	35,119	0.2
経常利益		166,499	1.9		118,470	1.6		475,757	2.6
特別利益									
1 固定資産売却益	3,961			-			5,023		
2 投資有価証券売却益	4			-			4		
3 償却債権取立益	16,618			-			16,618		
4 貸倒引当金戻入益	-	20,584	0.2	28,386	28,386	0.4	53,979	75,626	0.4
特別損失									
1 固定資産除却損	138			684			138		
2 投資有価証券評価損	7,000			2,106			15,602		
3 投資有価証券償還損	-			-			9,256		
4 会員権評価損	150			-			150		
5 過年度役員退職慰労引当金繰入額	-			-			111,615		
6 関連会社整理損	-			-			69,848		
7 貸倒引当金繰入額	3,140	10,428	0.1	-	2,790	0.0	4,140	210,751	1.1
税金等調整前中間(当期) 純利益		176,655	2.0		144,065	1.9		340,632	1.9
法人税、住民税及び 事業税	67,833			21,834			222,790		
法人税等調整額	11,518	79,352	0.9	44,294	66,129	0.9	70,365	152,425	0.9
中間(当期)純利益		97,303	1.1		77,936	1.0		188,207	1.0

## ( 3 ) 中間連結剰余金計算書

区分	前中間連結会計期間 (自平成13年12月21日 至平成14年 6月20日)		当中間連結会計期間 (自平成14年12月21日 至平成15年 6月20日)		前連結会計年度 (自平成13年12月21日 至平成14年12月20日)	
	金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
連結剰余金期首残高		2,117,301		-		2,117,301
連結剰余金減少高						
配当金	30,712		-		61,419	
役員賞与	4,000	34,712	-	-	4,000	65,419
中間(当期)純利益		97,303		-		188,207
連結剰余金中間 期末(期末)残高		2,179,892		-		2,240,089
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高						
資本準備金期首残高	-	-	838,440	838,440	-	-
資本剰余金中間期末残高		-		838,440		-
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高						
連結剰余金期首残高	-	-	2,240,089	2,240,089	-	-
利益剰余金増加高						
中間純利益	-	-	77,936	77,936	-	-
利益剰余金減少高						
配当金	-	-	30,704		-	
役員賞与	-	-	3,700	34,404	-	-
利益剰余金中間期末残高		-		2,283,620		-

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自平成13年12月21日 至平成14年6月20日)	当中間連結会計期間 (自平成14年12月21日 至平成15年6月20日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ ・フロー計算書 (自平成13年12月21日 至平成14年12月20日)
区分	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 税金等調整前中間(当期)純利益	176,655	144,065	340,632
2 減価償却費	46,436	51,654	93,493
3 貸倒引当金の減少額	211,257	28,386	48,808
4 賞与引当金の増減額(減少: )	4,343	7,710	8,263
5 退職給付引当金の増減額(減少: )	4,497	8,221	4,393
6 役員退職慰労引当金の増減額(減少: )	-	16,055	118,515
7 その他非資金的費用	7,026	2,136	15,865
8 受取利息、受取配当金及び仕入割引	28,254	25,608	53,146
9 支払利息	5,242	5,419	10,317
10 有形固定資産売却益	3,961	-	5,023
11 有形固定資産除却損	138	684	138
12 その他の営業外収益・特別利益	51,332	49,387	111,835
13 その他の営業外費用・特別損失	450	5,333	90,530
14 売上債権の減少額	1,088,057	952,648	434,920
15 たな卸資産の増加額	214,401	63,110	15,793
16 仕入債務の減少額	499,458	376,339	1,091,040
17 その他	76,748	103,090	165,347
18 役員賞与の支払額	4,000	3,700	4,000
小計	388,244	701,934	394,450
19 利息及び配当金の受取額	28,260	25,607	54,625
20 利息の支払額	5,154	5,253	10,504
21 その他の営業活動による収入	51,560	49,387	111,170
22 その他の営業活動による支出	-	5,333	12,075
23 法人税等の支払額	94,925	156,017	156,519
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>367,985</b>	<b>610,325</b>	<b>407,754</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 有形固定資産の取得による支出	3,056	12,570	29,728
2 有形固定資産の売却による収入	32,127	-	33,464
3 無形固定資産の取得による支出	228	19,485	10,117
4 投資有価証券の取得による支出	5,838	6,966	11,846
5 投資有価証券の売却による収入	4	-	4
6 投資有価証券償還による収入	-	-	20,743
7 貸付による支出	29,100	1,660	102,100
8 貸付金の回収による収入	5,511	606	11,415
9 その他投資活動による支出	9,060	6,413	6,630
10 その他投資活動による収入	3,789	6,201	8,433
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>5,850</b>	<b>40,288</b>	<b>86,361</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 短期借入金の純増減額(純減: )	550,385	400,344	399,666
2 長期借入れによる収入	70,000	115,000	100,000
3 長期借入金の返済による支出	92,781	27,556	119,308
4 自己株式取得による支出	467	96	710
5 親会社による配当金の支払額	30,697	30,844	60,766
6 その他財務活動による支出	19,074	14,414	19,728
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>623,405</b>	<b>358,255</b>	<b>299,153</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額(減少: )</b>	<b>261,270</b>	<b>211,782</b>	<b>194,961</b>
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>833,065</b>	<b>638,103</b>	<b>833,065</b>
<b>現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高</b>	<b>571,795</b>	<b>849,885</b>	<b>638,103</b>

(中間連結財務諸表作成の基本となる事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社  
株新宿屋を連結しております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

----- 時価のあるもの  
中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの  
移動平均法による原価法

たな卸資産  
商品

----- 主として移動平均法による原価法

デリバティブ

----- 原則として時価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産及び投資不動産 ----- 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。

主な資産の耐用年数  
建物及び構築物 3年~50年

無形固定資産

----- 定額法  
なお、自社利用ソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

----- 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

----- 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

----- 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金

----- 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法 ----- 為替予約が付されている外貨建金銭債務については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段 ----- 為替予約取引

ヘッジ対象 ----- 外貨建金銭債務

ヘッジ方針 ----- 社内規定に基づき、輸入取引及び外貨建資金調達取引により生ずる外貨建金銭債務保有に係る為替変動リスクをヘッジするため、実需の範囲内で為替予約取引を行っております。

ヘッジの有効性の評価 ----- 為替予約取引の振当処理については、ヘッジの効果が極めて高いとみなされるため、有効性の評価はしておりません。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理  
税抜方式を採用しております。

1株当たり当期純利益に関する会計基準等

当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う1株当たり情報については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。

自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準

前連結会計年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。

この変更に伴う損益に与える影響はありません。

なお、中間連結財務諸表等規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表等規則により作成しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資

追加情報

税効果会計

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当中間連結会計期間の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年12月21日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は前期の41.9%から40.6%に変更されております。その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が753千円減少し、当期に計上された法人税等調整額(借方)787千円、その他有価証券評価差額金が1,541千円それぞれ増加しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結会計期間末 (平成14年 6月20日)	当中間連結会計期間末 (平成15年 6月20日)	前連結会計年度末 (平成14年12月20日)
1. 受取手形割引高	935,792千円	582,456千円	983,203千円
2. 担保に供している資産及び債務			
担保に供している資産			
建物	192,520千円	180,238千円	186,580千円
土地	757,765千円	757,765千円	757,765千円
投資不動産	40,798千円	39,423千円	40,083千円
計	<u>991,084千円</u>	<u>977,427千円</u>	<u>984,429千円</u>
担保に供されている債務			
短期借入金	290,000千円	1,700,000千円	290,000千円
長期借入金	218,050千円	271,650千円	197,350千円
(うち1年以内返済予定分)	( 41,400千円)	( 41,400千円)	( 41,400千円)

(中間連結損益計算書関係)

	前中間連結会計期間 自平成13年12月21日 至平成14年 6月20日	当中間連結会計期間 自平成14年12月21日 至平成15年 6月20日	前連結会計年度 自平成13年12月21日 至平成14年12月20日
1. 固定資産売却益の内訳	固定資産売却益は土地の売却によるものであります。	-	土地 5,023千円
2. 固定資産除却損の内訳	固定資産除却損はその他(有形固定資産)の除却によるものであります。	同左	運搬具及び器具備品 138千円

(中間連結キャッシュ・フロ - 計算書関係)

	前中間連結会計期間 自平成13年12月21日 至平成14年 6月20日	当中間連結会計期間 自平成14年12月21日 至平成15年 6月20日	前連結会計年度 自平成13年12月21日 至平成14年12月20日
	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 預入期間が3か月を超える定期預金	584,205千円	849,895千円	641,173千円
現金及び現金同等物	<u>12,410千円</u> 571,795千円	<u>10千円</u> 849,885千円	<u>3,070千円</u> 638,103千円

(リ - ス取引関係)

リ - ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリ - ス取引

前中間連結会計期間 自平成13年12月21日 至平成14年 6月20日	当中間連結会計期間 自平成14年12月21日 至平成15年 6月20日	前連結会計年度 自平成13年12月21日 至平成14年12月20日
-------------------------------------------	-------------------------------------------	-----------------------------------------

(1) リ - ス物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	その他(有形固定資産)	その他(有形固定資産)	その他(有形固定資産)
取得価額相当額	8,136千円	- 千円	8,136千円
減価償却累計額相当額	8,136千円	- 千円	8,136千円
中間期末(期末)残高相当額	- 千円	- 千円	- 千円

(注)取得価額相当額は、未経過リ - ス料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2)未経過リ - ス料中間期末(期末)残高相当額

1 年 内	- 千円	- 千円	- 千円
1 年 超	- 千円	- 千円	- 千円
計	- 千円	- 千円	- 千円

(注)未経過リ - ス料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リ - ス料中間期末(期末)残高が、有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3)支払リ - ス料及び減価償却相当額

支払リ - ス料	406千円	- 千円	406千円
減価償却相当額	406千円	- 千円	406千円

(4)減価償却相当額の算定方法

リ - ス期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成14年6月20日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照 表計上額(千円)	差額(千円)
株 式	152,738	331,724	178,985
債 券	-	-	-
そ の 他	30,000	24,183	5,817
合 計	182,738	355,907	173,168

2. 時価評価されていない有価証券  
子会社株式

内容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	0
合 計	0

当中間連結会計期間末(平成15年6月20日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照 表計上額(千円)	差額(千円)
株 式	155,005	273,579	118,574
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
合 計	155,005	273,579	118,574

(注)当中間連結会計期間において、その他有価証券のうち時価のある株式について2,106千円の減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない有価証券

該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成14年12月20日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取得原価(千円)	連結貸借対照 表計上額(千円)	差額(千円)
株 式	150,144	239,962	89,817
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
合 計	150,144	239,962	89,817

2. 時価評価されていない有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成14年6月20日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間末(平成15年6月20日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

前連結会計年度末(平成14年12月20日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成13年12月21日 至 平成14年6月20日）

	日常生活関連 事業(卸売) (千円)	高級ブランド 事業(小売) (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	8,220,931	504,506	8,725,437	-	8,725,437
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	8,220,931	504,506	8,725,437	-	8,725,437
営業費用	8,151,561	468,976	8,620,537	-	8,620,537
営業利益	69,370	35,530	104,900	-	104,900

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

(1)日常生活関連事業(卸売)-----主に婦人靴、紳士靴及びアパレル

(2)高級ブランド事業(小売)-----主に婦人靴及び靴

当中間連結会計期間（自 平成14年12月21日 至 平成15年6月20日）

	日常生活関連 事業(卸売) (千円)	高級ブランド 事業(小売) (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	7,173,016	418,023	7,591,040	-	7,591,040
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	7,173,016	418,023	7,591,040	-	7,591,040
営業費用	7,152,696	377,955	7,530,651	-	7,530,651
営業利益	20,319	40,068	60,388	-	60,388

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

(1)日常生活関連事業(卸売)-----主に婦人靴、紳士靴及びアパレル

(2)高級ブランド事業(小売)-----主に婦人靴及び靴

前連結会計年度（自 平成13年12月21日 至 平成14年12月20日）

	日常生活関連 事業(卸売) (千円)	高級ブランド 事業(小売) (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	17,007,632	1,037,300	18,044,933	-	18,044,933
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	17,007,632	1,037,300	18,044,933	-	18,044,933
営業費用	16,728,240	970,793	17,699,034	-	17,699,034
営業利益	279,391	66,507	345,899	-	345,899

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

(1)日常生活関連事業(卸売)-----主に婦人靴、紳士靴及びアパレル

(2)高級ブランド事業(小売)-----主に婦人靴及び靴

## 2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成13年12月21日 至 平成14年 6月20日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成14年12月21日 至 平成15年 6月20日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成13年12月21日 至 平成14年12月20日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

## 3. 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成13年12月21日 至 平成14年 6月20日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成14年12月21日 至 平成15年 6月20日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成13年12月21日 至 平成14年12月20日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

## 生産、受注及び販売の状況

### 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
日常生活関連事業(卸売)	7,173,016	12.7
高級ブランド事業(小売)	418,023	17.1
合計	7,591,040	13.0

(注) 1 当社グループでは生産を行っていないので、生産及び受注の実績については記載しておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成13年12月21日 至 平成14年6月20日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年12月21日 至 平成15年6月20日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)チヨダ	1,867,888	21.4	1,787,358	23.5

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成13年12月21日 至平成14年6月20日)	当中間連結会計期間 (自平成14年12月21日 至平成15年6月20日)	前連結会計年度 (自平成13年12月21日 至平成14年12月20日)
<p>1株当たり純資産額 797 円 2 銭</p> <p>1株当たり中間純利益 19 円 1 銭</p>	<p>1株当たり純資産額 811 円 44 銭</p> <p>1株当たり中間純利益 15 円 23 銭</p>	<p>1株当たり純資産額 799 円 35 銭</p> <p>1株当たり当期純利益 36 円 77 銭</p>
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお当中間連結会計期間において、従来と同様の方法によった場合の1株当たり情報については、影響ありません。</p> <p>1株当たり中間純利益の算定上の基礎</p> <p>中間純利益 77,936 千円</p> <p>普通株式に帰属しない金額 - 千円</p> <p>普通株式に係る中間純利益 77,936 千円</p> <p>期中平均株式数 5,117,343 株</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

平成15年12月期

## 個別中間財務諸表の概要

平成15年8月12日

会社名 東邦レマック株式会社

登録銘柄

コード番号 7422

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.toho-lamac.co.jp>)

代表者役職名 代表取締役社長

氏名 笠井庄治

問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役管理本部長

氏名 弓矢教二

TEL (03) 3832-0131

決算取締役会開催日 平成15年8月12日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成16年3月18日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

## 1. 15年6月中間期の業績(平成14年12月21日~平成15年6月20日)

## (1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年6月中間期	7,337	(12.9)	23	(47.5)	93	(22.6)
14年6月中間期	8,419	(10.9)	45	(44.9)	121	(18.3)
14年12月期	17,393		239		387	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15年6月中間期	67	(9.5)	13	18
14年6月中間期	74	(2.7)	14	56
14年12月期	140		27	48

(注) 期中平均株式数 15年6月中間期5,117,343株 14年6月中間期5,118,021株 14年12月期5,117,927株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
15年6月中間期	6	00		
14年6月中間期	6	00		
14年12月期			12円	00銭

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15年6月中間期	10,420	4,038	38.8	789	23
14年6月中間期	10,910	3,997	36.6	780	99
14年12月期	11,185	3,983	35.6	778	47

(注) 期末発行済株式数 15年6月中間期5,120,700株 14年6月中間期5,120,700株 14年12月期5,120,700株

期末自己株式数 15年6月中間期 3,500株 14年6月中間期 2,800株 14年12月期 3,300株

## 2. 15年12月期の業績予想(平成14年12月21日~平成15年12月20日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭
	16,350	300	135	6	00
				12	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 26円36銭

## 2 中間財務諸表等

### (1) 中間財務諸表 中間貸借対照表

区分	前中間会計期間末 (平成14年6月20日)		当中間会計期間末 (平成15年6月20日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年12月20日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金	571,988		839,278		630,491	
2. 受取手形	2,767,992		2,215,773		2,776,295	
3. 売掛金	2,168,070		2,215,463		2,580,701	
4. たな卸資産	1,708,841		1,594,416		1,547,562	
5. 短期貸付金	195,500		30,000		95,000	
6. その他	111,865		73,121		72,008	
7. 貸倒引当金	67,253		16,407		37,091	
流動資産合計	7,457,004	68.3	6,951,646	66.7	7,664,968	68.5
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物	797,913		778,317		798,768	
2. 土地	1,676,513		1,727,745		1,727,745	
3. その他	85,493		98,824		106,264	
有形固定資産合計	2,559,920	23.5	2,604,886	25.0	2,632,778	23.5
(2) 無形固定資産	11,099	0.1	42,762	0.4	28,792	0.3
(3) 投資その他の資産						
1. 投資不動産	356,477		343,777		349,939	
2. 破産・更生債権等	478,508		376,772		387,349	
3. その他	476,721		448,119		477,498	
4. 貸倒引当金	429,493		347,713		355,859	
投資その他の資産合計	882,212	8.1	820,955	7.9	858,927	7.7
固定資産合計	3,453,233	31.7	3,468,604	33.3	3,520,498	31.5
資産合計	10,910,238	100.0	10,420,251	100.0	11,185,466	100.0

科目	前中間会計期間末 (平成14年6月20日)		当中間会計期間末 (平成15年6月20日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年12月20日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>						
流動負債						
1. 支払手形	3,776,183		2,871,807		3,163,151	
2. 買掛金	615,450		593,175		646,933	
3. 短期借入金	1,150,000		1,700,000		2,100,000	
4. 未払法人税等	48,699		16,538		149,037	
5. 賞与引当金	49,389		55,023		54,100	
6. その他	819,982		666,022		569,278	
流動負債合計	6,459,706	59.2	5,902,566	56.6	6,682,501	59.8
固定負債						
1. 退職給付引当金	313,353		303,828		313,018	
2. その他	140,144		175,215		206,203	
固定負債合計	453,498	4.2	479,043	4.6	519,221	4.6
負債合計	6,913,204	63.4	6,381,610	61.2	7,201,723	64.4
<b>(資本の部)</b>						
資本金	961,720	8.8	-	-	961,720	8.6
資本準備金	838,440	7.7	-	-	838,440	7.5
利益準備金	125,930	1.1	-	-	125,930	1.1
その他の剰余金						
1. 任意積立金	1,727,392		-		1,727,392	
2. 中間(当期)未処分利益	244,539		-		279,918	
その他の剰余金合計	1,971,931	18.1	-	-	2,007,310	17.9
その他有価証券評価差額金	100,610	0.9	-	-	52,184	0.5
自己株式	1,599	0.0	-	-	1,841	0.0
資本合計	3,997,033	36.6	-	-	3,983,742	35.6
資本金	-	-	961,720	9.2	-	-
資本剰余金						
1. 資本準備金	-	-	838,440		-	-
資本剰余金合計	-	-	838,440	8.1	-	-
利益剰余金						
1. 利益準備金	-	-	125,930		-	-
2. 任意積立金	-	-	1,727,392		-	-
3. 中間未処分利益	-	-	316,663		-	-
利益剰余金合計	-	-	2,169,985	20.8	-	-
その他有価証券評価差額金	-	-	70,433	0.7	-	-
自己株式	-	-	1,937	0.0	-	-
資本合計	-	-	4,038,640	38.8	-	-
負債・資本合計	10,910,238	100.0	10,420,251	100.0	11,185,466	100.0

中間損益計算書

科目	前中間会計期間 (自 平成13年12月21日 至 平成14年 6月20日)		当中間会計期間 (自 平成14年12月21日 至 平成15年 6月20日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成13年12月21日 至 平成14年12月20日)	
	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高	8,419,768	100.0	7,337,674	100.0	17,393,818	100.0
売上原価	7,022,654	83.4	5,978,821	81.5	14,477,147	83.2
売上総利益	1,397,114	16.6	1,358,853	18.5	2,916,670	16.8
販売費及び一般管理費	1,351,873	16.1	1,335,116	18.2	2,677,018	15.4
営業利益	45,240	0.5	23,736	0.3	239,652	1.4
営業外収益	90,923	1.1	84,351	1.1	177,415	1.0
営業外費用	15,134	0.2	14,356	0.2	29,315	0.2
経常利益	121,029	1.4	93,731	1.2	387,752	2.2
特別利益	20,584	0.3	28,829	0.4	75,666	0.4
特別損失	10,428	0.1	2,790	0.0	210,751	1.2
税引前中間(当期)純利益	131,185	1.6	119,770	1.6	252,667	1.4
法人税、住民税及び事業税	41,818		4,480		182,104	
法人税等調整額	14,827	56,646	47,841	52,321	70,062	112,042
中間(当期)純利益	74,539	0.9	67,449	0.9	140,625	0.8
前期繰越利益	170,000		249,214		170,000	
中間配当額	-		-		30,707	
中間(当期)未処分利益	244,539		316,663		279,918	

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### 有価証券

子会社株式 ..... 移動平均法による原価法

其他有価証券 ..... 時価のあるもの

中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

##### たな卸資産

商品 ..... 移動平均法による原価法

##### デリバティブ

..... 原則として時価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産及び投資不動産 ..... 定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。

主な資産の耐用年数

建物 10年～50年

無形固定資産 ..... 定額法によっております。

なお、自社利用ソフトウェアは社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法によっております。

#### (3) 引当金の計上基準

貸倒引当金 ..... 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 ..... 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金 ..... 従業員の退職給付の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金 ..... 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。  
なお、役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理していましたが、前事業年度の下期より内規に基づく期末要支給額の100%を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。  
したがって、前中間会計期間は従来の方法によっており、当中間会計期間と同一の方法を採用した場合と比べ、前中間会計期間の営業利益及び経常利益は3,464千円、税引前中間純利益は115,079千円それぞれ多く計上されております。

#### (4)ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法 ..... 為替予約が付されている外貨建金銭債務については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段 ..... 為替予約取引

ヘッジ対象 ..... 外貨建金銭債務

ヘッジ方針 ..... 社内規定に基づき、輸入取引及び外貨建資金調達取引により生ずる外貨建金銭債務保有に係る為替変動リスクをヘッジするために実需の範囲内で為替予約取引を行っております。

ヘッジの有効性の評価 ..... 為替予約取引の振当処理については、ヘッジの効果が極めて高いとみなされるため、有効性の評価はしておりません。

#### (5)その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 ..... 税抜方式を採用しております。

##### 1株当たり当期純利益に関する会計基準等

..... 当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う1株当たり情報については、影響はありません。また、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

## 追加情報

### 税効果会計

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成 15 年法律第 9 号)が平成 15 年 3 月 31 日に公布されたことに伴い、当中間会計期間の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成 16 年 12 月 21 日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は前期の 41.9%から 40.6%に変更されております。その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が 752 千円減少し、当期に計上された法人税等調整額(借方)が 789 千円、その他有価証券評価差額金が 1,541 千円それぞれ増加しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間末 (平成14年6月20日)	当中間会計期間末 (平成15年6月20日)	前事業年度末 (平成14年12月20日)
1. 減価償却累計額			
有形固定資産の減価償却累計額	935,315 千円	1,006,806 千円	973,651 千円
投資不動産の減価償却累計額	166,595 千円	179,295 千円	173,133 千円
2. 担保に供している資産及び対応債務			
担保に供している資産			
建物	172,542 千円	161,579 千円	167,285 千円
土地	605,062 千円	605,062 千円	605,062 千円
投資不動産	40,798 千円	39,423 千円	40,083 千円
計	818,403 千円	806,065 千円	812,431 千円
上記に対応する債務			
短期借入金	290,000 千円	1,700,000 千円	290,000 千円
3. 受取手形割引高	861,258 千円	549,863 千円	930,450 千円
4. 偶発債務(保証債務)	148,050 千円	106,650 千円	127,350 千円

(中間損益計算書関係)

	前中間会計期間 〔自 平成13年12月21日〕 〔至 平成14年 6月20日〕	当中間会計期間 〔自 平成14年12月21日〕 〔至 平成15年 6月20日〕	前事業年度 〔自 平成13年12月21日〕 〔至 平成14年12月20日〕
1. 営業外収益の主要項目			
受取利息	3,941 千円	1,124 千円	6,326 千円
受取配当金	10,800 千円	11,821 千円	12,317 千円
仕入割引	26,083 千円	22,669 千円	48,931 千円
賃貸料収入	37,003 千円	35,963 千円	74,043 千円
2. 営業外費用の主要項目			
支払利息	2,812 千円	3,183 千円	5,400 千円
手形売却損	5,484 千円	5,011 千円	10,538 千円
投資不動産減価償却費	6,538 千円	6,161 千円	13,076 千円
3. 特別利益の主要項目			
固定資産売却益	3,961 千円	- 千円	5,023 千円
償却債権取立益	16,618 千円	- 千円	16,618 千円
貸倒引当金戻入益	- 千円	28,829 千円	54,020 千円
4. 特別損失の主要項目			
固定資産除却損	138 千円	684 千円	138 千円
投資有価証券評価損	7,000 千円	2,106 千円	15,602 千円
貸倒引当金繰入額	3,140 千円	- 千円	4,140 千円
会員権評価損	150 千円	- 千円	150 千円
5. 減価償却実施額			
有形固定資産	38,384 千円	40,623 千円	76,720 千円
無形固定資産	503 千円	3,514 千円	1,142 千円
投資不動産	6,538 千円	6,161 千円	13,076 千円

(リース取引関係)

前中間会計期間(自平成13年12月21日 至平成14年6月20日)  
該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成14年12月21日 至平成15年6月20日)  
該当事項はありません。

前事業年度(自平成13年12月21日 至平成14年12月20日)  
該当事項はありません。

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成14年6月20日)  
子会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成15年6月20日)  
子会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成14年12月20日)  
子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。